

田村市の予算 ー平成31年度ー

問い合わせ先
財政課 81-2118

一般会計

327億8,000万円 前年度比31.5%増

※増額の理由は、東部産業団地の整備など、産業の創出・雇用機会の拡充に向けた予算が増えたためです。

保健や福祉、産業振興、道路整備、学校教育など、一般的な行政サービスを行う会計です。税金は主に一般会計で使われています。

歳入

327億8,000万円 ()は構成比

市税	37億9,006万円	(11.6%)
地方譲与税	2億4,438万円	(0.7%)
地方消費税交付金	7億2,718万円	(2.2%)
地方交付税	102億3,331万円	(31.2%)
使用料及び手数料	2億9,462万円	(0.9%)
国庫支出金	19億2,889万円	(5.9%)
県支出金	56億6,857万円	(17.3%)
繰入金	76億7,844万円	(23.4%)
市債	15億3,720万円	(4.7%)
その他	6億7,735万円	(2.1%)

歳出

327億8,000万円 ()は構成比

総務費	22億1,754万円	(6.8%)
民生費	54億3,483万円	(16.6%)
衛生費	59億6,882万円	(18.2%)
農林水産業費	35億7,257万円	(10.9%)
商工費	69億5,293万円	(21.2%)
土木費	16億7,206万円	(5.1%)
消防費	9億5,721万円	(2.9%)
教育費	26億7,415万円	(8.2%)
公債費	29億4,584万円	(9.0%)
その他	3億8,405万円	(1.1%)

特別会計

97億4,900万円 前年度比△12.3%減

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

()は構成比

国民健康保険	38億9,230万円	(39.9%)
介護保険	45億6,480万円	(46.8%)
後期高齢者医療	4億80万円	(4.1%)
滝根町観光事業	5億7,180万円	(5.9%)
農業集落排水事業	2,700万円	(0.3%)
授産場事業	6,700万円	(0.7%)
診療所事業	2億2,530万円	(2.3%)

公営企業会計

24億5,293万円 (支出額ベース) 前年度比88.4%増

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

()は構成比

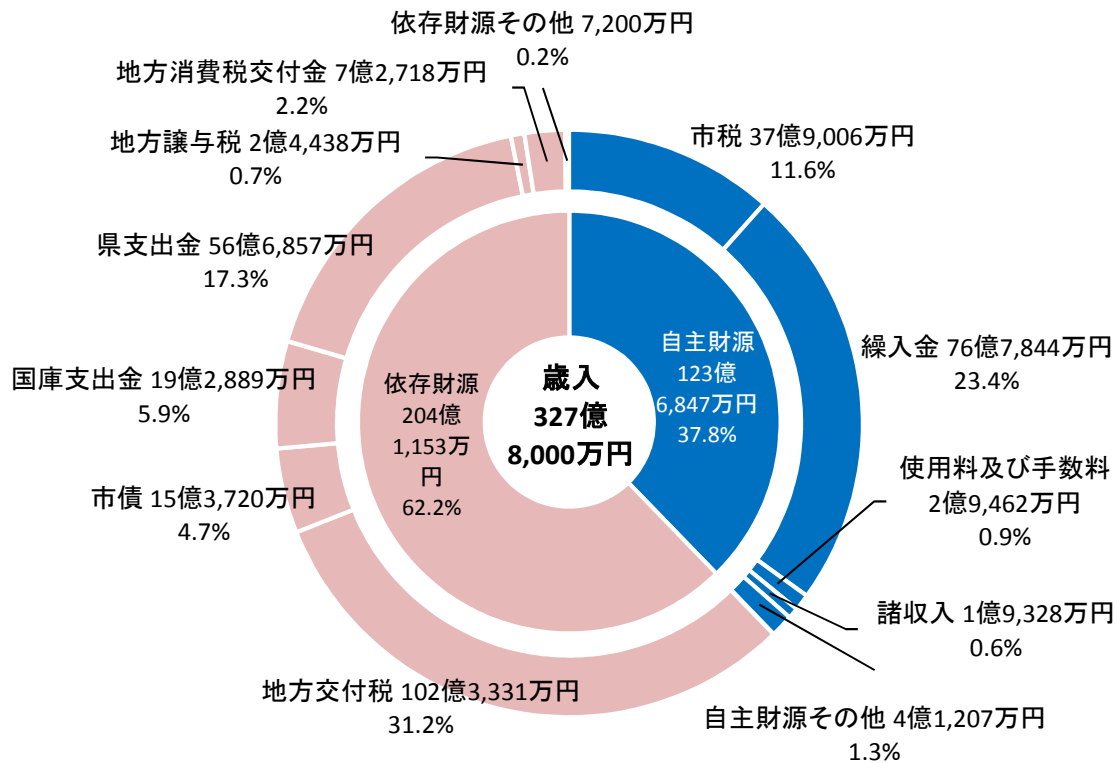
水道事業		
収益的収支	6億6,200万円	(27.0%)
資本的収入	3億50万円	
資本的支出	5億5,900万円	(22.8%)
公共下水道事業		
収益的収入	5億4,440万円	
収益的支出	5億6,728万円	(23.1%)
資本的収入	3億7,744万円	
資本的支出	5億5,623万円	(22.7%)
病院事業		
収益的収支	7,487万円	(3.0%)
資本的収支	3,355万円	(1.4%)

全会計

449億8,193万円 前年度比20.5%増

一般会計歳入(収入)

収入は、市税や使用料、手数料など市が自主的に収入できる「自主財源」と地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付される「依存財源」に分けられます。

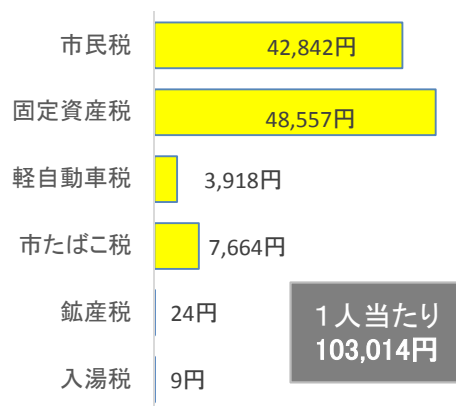


※1自主財源その他は、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰越金です。

※2依存財源その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

- 市税
市民の皆さんから納めていただく税金
- 繰入金
特別会計、基金(市の預金)等の会計からの収入金
- 諸収入
市の預金の利子や貸付金の元利収入などのお金
- 地方交付税
市の財政力に応じて国から交付されるお金
- 市債
市の事業や国の施策により発行した借入金
- 国庫支出金、県支出金
特定の用途のために国や県から交付されるお金
- 地方譲与税
所得税や自動車重量税などの国税の一部が譲与されるお金
- 地方消費税交付金
地方消費税の一部が交付されるお金

市民1人当たりが負担する市税

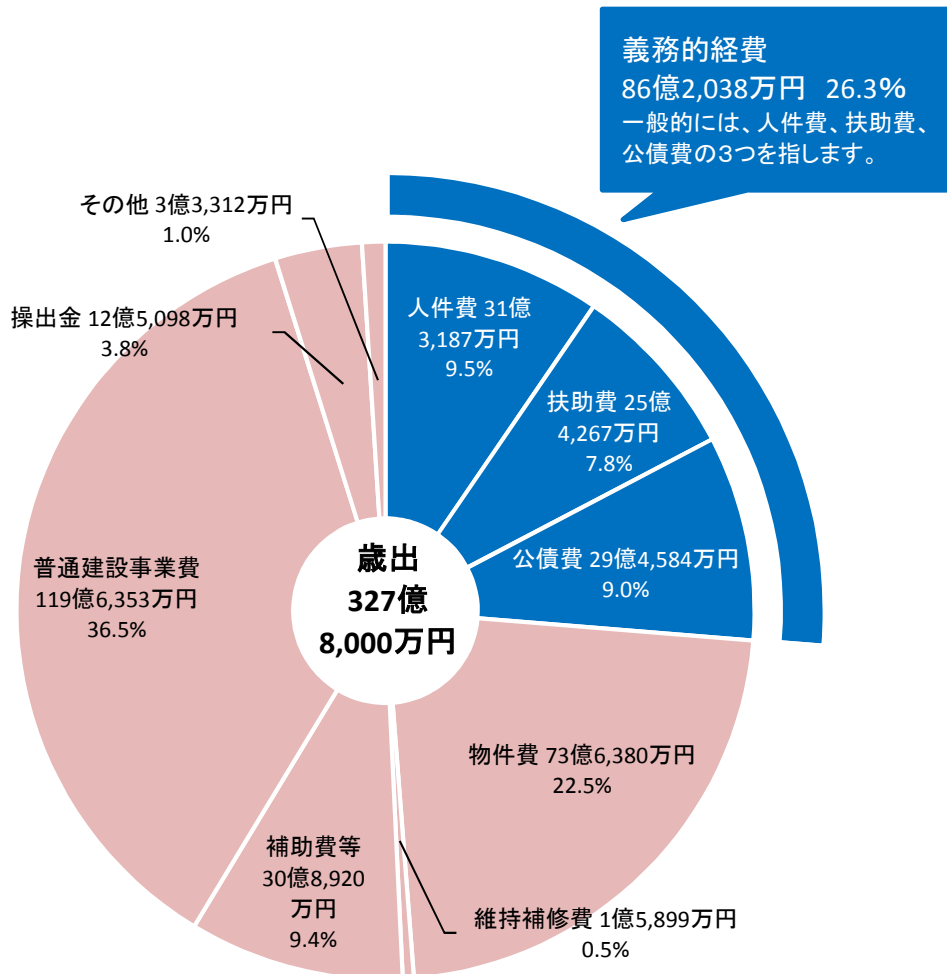


人口36,792人(平成31年4月1日現在 住基人口)

一般会計歳出(支出)

税金などの収入は市民生活をささえる行政サービスに使われています。どのような性格の経費として使われているか(性質別)、どのような分野の行政サービスに使われているか(目的別)、2つの視点から見ることができます。

■歳出予算額【性質別】



- 人件費
職員給与、議員報酬など
- 扶助費
児童手当、生活保護、障害者医療給付など
- 公債費
過去の借入金の返済
- 物件費
消耗品費、委託料、保険料など

- 維持補修費
施設などの補修費用
- 補助費等
報償金、補助金、負担金など
- 普通建設事業費
施設建設などの投資的経費
- 操出金
特別会計、基金(市の預金)等の会計への支出金

※その他は、災害復旧費、積立金、投資・出資金、貸付金、予備費です。

■歳出予算額【目的別】

議会運営のための経費

議会費 1億9,825万円 0.6% (5,389円)

庁舎などの維持管理や行政全般の事務に使われる経費

総務費 22億1,754万円 6.8% (60,273円)

高齢者や障がい者、子育て支援、生活保護などのために使われる経費

民生費 54億3,483万円 16.6% (147,718円)

各種健診や予防接種、ごみ処理、ごみ減量化の推進などに使われる経費

衛生費 59億6,882万円 18.2% (162,231円)

農林業の振興や農林道の整備、土地改良事業などに使われる経費

農林水産業費 35億7,257万円 10.9% (97,102円)

商業の振興や商工業金融対策、観光振興などに使われる経費

商工費 69億5,293万円 21.2% (188,980円)

道路の整備や維持補修、河川の整備、都市計画、市営住宅管理などに使われる経費

土木費 16億7,206万円 5.1% (45,446円)

広域消防組合負担金や消防団運営、消防施設の整備、災害対策などに使われる経費

消防費 9億5,721万円 2.9% (26,017円)

幼稚園、小・中学校などの教育、文化、スポーツの振興などに使われる経費

教育費 26億7,415万円 8.2% (72,683円)

学校などを建てるときに借りた借金を返済していくために使われる経費

公債費 29億4,584万円 9.0% (80,067円)

労働や災害、基金への積立金などの経費

その他 1億8,580万円 0.5% (5,050円)

※その他は、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費です。

歳出合計
327億8,000万円

(市民1人当たり予算※ 890,956円)

※平成31年4月1日現在の人口36,792人で算出した市民1人当たりの予算額

特別会計

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

会計名	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
国民健康保険	38億9,230万円	2億9,514万円	△2,405万円	被保険者の減少
介護保険	45億6,480万円	6億9,284万円	777万円	低所得者の負担軽減強化による増加
後期高齢者医療	4億80万円	1億498万円	△2,149万円	保険料軽減特例の一部廃止に伴う減少
滝根町観光事業	5億7,180万円	—	—	—
農業集落排水事業	2,700万円	2,257万円	△3万円	施設管理費の減少
公共下水道事業	—	—	△4億6,589万円	企業会計へ移行による減少
授産場事業	6,700万円	1,892万円	△787万円	管理運営費の減少
診療所事業	2億2,530万円	7,854万円	△3,076万円	運営経費の減少
計	97億4,900万円	12億1,299万円	△5億4,232万円	

公営企業会計

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	6億6,200万円	4,850万円	△1,811万円	人件費の減少
資本的収入	3億50万円	634万円	△5,253万円	事業完了による減少
資本的支出	5億5,900万円	—	—	—

※資本的収支において、収入額が支出額に対し不足する分は、過年度分損益勘定留保資金2億2,935万円と30年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,915万円で補てんします。

公共下水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収入	5億4,440万円	2億5,751万円	2億5,751万円	公共下水道事業設置による増加
収益的支出	5億6,728万円	—	—	—
資本的収入	3億7,744万円	1億4,853万円	1億4,853万円	公共下水道事業設置による増加
資本的支出	5億5,623万円	—	—	—

※収益的収支には、現金収支の伴わない長期前受金戻入1億2,744万円(減価償却費に含まれる補助金等の収益化額)及び減価償却費3億2,237万円(固定資産の価値減耗費用)が含まれています。これらを除く現金収支の剰余金は1億7,025万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額とともに資本的収支の不足分に補てんされます。

病院事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	7,487万円	7,487万円	7,487万円	病院事業設置による増加
資本的収支	3,355万円	3,355万円	3,355万円	病院事業設置による増加

(資料)

【一般会計】

○歳入

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		増 減	対前年比
		構成比		構成比		
市税	3,790,060	11.6	3,737,054	15.0	53,006	1.4
地方譲与税	244,380	0.7	246,970	1.0	△2,590	△1.0
利子割交付金	4,170	0.0	4,740	0.0	△570	△12.0
配当割交付金	10,820	0.0	10,260	0.0	560	5.5
株式等譲渡所得割交付金	3,470	0.0	8,430	0.0	△4,960	△58.8
地方消費税交付金	727,180	2.2	677,390	2.7	49,790	7.4
自動車取得税交付金	33,657	0.1	49,170	0.2	△15,513	△31.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	0	0.0
地方特例交付金	15,250	0.1	13,050	0.1	2,200	16.9
地方交付税	10,233,307	31.2	8,272,984	33.2	1,960,323	23.7
交通安全対策特別交付金	3,300	0.0	3,700	0.0	△400	△10.8
分担金及び負担金	182,036	0.6	224,813	0.9	△42,777	△19.0
使用料及び手数料	294,617	0.9	294,262	1.2	355	0.1
国庫支出金	1,928,888	5.9	2,015,305	8.1	△86,417	△4.3
県支出金	5,668,569	17.3	5,181,771	20.8	486,798	9.4
財産収入	80,041	0.2	78,420	0.3	1,621	2.1
寄附金	50,003	0.2	11,003	0.0	39,000	354.4
繰入金	7,678,443	23.4	2,049,832	8.3	5,628,611	274.6
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
諸収入	193,279	0.6	302,616	1.2	△109,337	△36.1
市債	1,537,200	4.7	1,636,900	6.6	△99,700	△6.1
合 計	32,780,000	100.0	24,920,000	100.0	7,860,000	31.5

○歳出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成31年度		平成30年度		増 減	対前年比
		構成比		構成比		
義務的経費	8,620,377	26.3	8,958,888	36.0	△338,511	△3.8
人件費	3,131,874	9.5	3,434,990	13.8	△303,116	△8.8
扶助費	2,542,667	7.8	2,541,541	10.2	1,126	0.0
公債費	2,945,836	9.0	2,982,357	12.0	△36,521	△1.2
投資的経費	11,963,672	36.5	6,149,625	24.7	5,814,047	94.5
普通建設事業費	11,963,530	36.5	6,149,483	24.7	5,814,047	94.5
災害復旧事業費	142	0.0	142	0.0	0	0.0
その他の経費	12,195,951	37.2	9,811,487	39.3	2,384,464	24.3
物件費	7,363,798	22.5	4,893,315	19.6	2,470,483	50.5
維持補修費	158,989	0.5	137,727	0.6	21,262	15.4
補助費等	3,089,204	9.4	2,864,914	11.5	224,290	7.8
積立金	57,434	0.2	10,122	0.0	47,312	467.4
投資及び出資金	149,506	0.4	1,696	0.0	147,810	8,715.2
貸付金	26,040	0.1	27,840	0.1	△1,800	△6.5
操出金	1,250,980	3.8	1,775,873	7.1	△524,893	△29.6
予備費	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
合 計	32,780,000	100.0	24,920,000	100.0	7,860,000	31.5

○歳出（目的別）

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	
		構成比		構成比		対前年比
議会費	198,256	0.6	212,521	0.8	△14,265	△6.7
総務費	2,217,541	6.8	2,232,284	9.0	△14,743	△0.7
民生費	5,434,831	16.6	5,460,454	21.9	△25,623	△0.5
衛生費	5,968,818	18.2	2,537,593	10.2	3,431,225	135.2
労働費	9,214	0.0	23,924	0.1	△14,710	△61.5
農林水産業費	3,572,570	10.9	4,096,995	16.4	△524,425	△12.8
商工費	6,952,926	21.2	1,302,187	5.2	5,650,739	433.9
土木費	1,672,063	5.1	2,280,885	9.2	△608,822	△26.7
消防費	957,207	2.9	1,037,293	4.2	△80,086	△7.7
教育費	2,674,149	8.2	2,622,686	10.5	51,463	2.0
災害復旧費	142	0.0	142	0.0	0	0.0
公債費	2,945,836	9.0	2,982,357	12.0	△36,521	△1.2
諸支出金	76,447	0.2	30,679	0.1	45,768	149.2
予備費	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
合 計	32,780,000	100.0	24,920,000	100.0	7,860,000	31.5

【特別会計】

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	
		構成比		構成比		対前年比
国民健康保険	3,892,300	39.9	4,039,900	36.3	△147,600	△3.7
介護保険	4,564,800	46.8	4,683,900	42.1	△119,100	△2.5
後期高齢者医療	400,800	4.1	407,400	3.7	△6,600	△1.6
滝根町観光事業	571,800	5.9	572,800	5.2	△1,000	△0.2
農業集落排水事業	27,000	0.3	27,100	0.2	△100	△0.4
公共下水道事業	-	-	1,054,900	9.5	△1,054,900	皆減
授産場事業	67,000	0.7	71,300	0.6	△4,300	△6.0
診療所事業	225,300	2.3	260,600	2.4	△35,300	△13.5
合 計	9,749,000	100.0	11,117,900	100.0	△1,368,900	△12.3

【公営企業会計】

※構成比及び合計は、支出ベース

（単位：千円、％）

		平成31年度		平成30年度		増 減	
			構成比		構成比		対前年比
水道事業	収益的収支	662,000	27.0	675,500	51.9	△13,500	△2.0
	資本的収入	300,500	-	373,200	-	△72,700	△19.5
	資本的支出	559,000	22.8	626,760	48.1	△67,760	△10.8
公共下水道事業	収益的収入	544,401	-	-	-	544,401	皆増
	収益的支出	567,283	23.1	-	-	567,283	皆増
	資本的収入	377,441	-	-	-	377,441	皆増
	資本的支出	556,230	22.7	-	-	556,230	皆増
病院事業	収益的収支	74,872	3.0	-	-	74,872	皆増
	資本的収支	33,550	1.4	-	-	33,550	皆増
合 計		2,452,935	100.0	1,302,260	100.0	1,150,675	88.4

【全会計】

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	
		構成比		構成比		対前年比
	44,981,935	-	37,340,160	-	7,641,775	20.5